#### (1) 市民協働・市民参加

#### 【現状と課題】

- 人口減少、少子高齢化の急速な進行や、人生 100 年時代の到来、高度情報化社会の進展、 第四次産業革命とも言われる IoT や人工知能などの技術革新等による市民の生活環境の変 化などに伴い、市民が行政に求めるニーズは大きく変化してきている。また、市民の価値 観やライフスタイルが多様化する中、人と人との関わり方も、町内会などの地縁組織によ るつながりだけではなく、子育てや教育、文化・スポーツなど様々な活動を通じたつなが りを重視するなど多様化してきている。
- 本市では、市民と行政が協働のまちづくりを進めるための基本的なルールとして平成 19 年にまちづくり基本条例を制定し、わかりやすい情報発信に努めるとともに、広報紙の設置箇所の拡充や SNS の効果的な活用などによる参加機会の充実や、町内会等の自主的な活動の支援、施設の整備などによる地域コミュニティの形成などをはかってきている。
- また、市民参加や関係機関と連携しながら、人権尊重や平和に関する意識の向上や、意識啓発のための情報誌の発行や講座の開催のほか、審議会等への女性委員の登用などによる男女共同参画社会の推進、国内・国際姉妹・友好都市との交流や森の交流館・十勝等を活用した国際理解の推進などの取り組みをすすめている。
- 成熟社会が到来し、右肩上がりの時代とは異なる複雑・多様な課題への対応が求められる中、今後は、まちづくりへの多様な主体の参画や市民の自主的な活動を促進するとともに、市民と行政がまちづくりの目標を共有し、ともに知恵を出し合いながら、効率的で持続可能な活力あるまちづくりをすすめていくことが必要となっている。

#### 【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施
- ボランティアや NPO 等の活動促進
- 広報おびひろの発行、ホームページ、SNS などによる市政情報の提供
- 町内会等の自主的な活動の支援
- コミュニティ施設の整備、維持管理
- 人権啓発活動への支援
- 平和に関する意識の向上 (パネル展の開催、平和の絵・詩の募集 など)
- 男女共同参画社会の推進(情報誌の発行、講座の開催、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性相談の実施など)

- 国内姉妹都市交流の推進(周年事業による派遣・受入、子ども親善訪問団の派遣・受入 など)
- 国際交流・協力の推進(高校生の相互派遣、JICAと連携した国際協力の推進、国際理解 推進事業、森の交流館・十勝の維持管理 など)
- 移住に関する情報提供、移住相談

#### 【今後の取り組みの方向性】

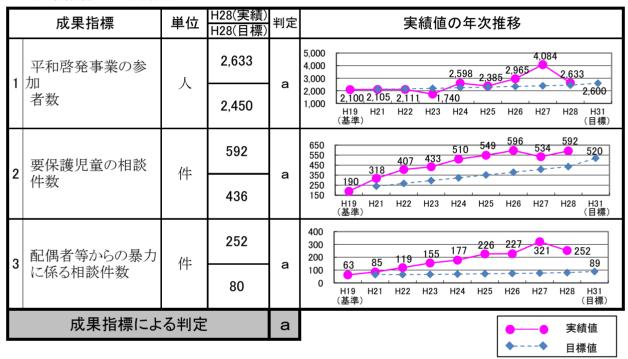
○ 市民と行政が情報を共有し、まちづくりへの多様な主体の参画や市民の自主的な活動の 促進などにより、市民協働のまちづくりをすすめる。

### <論点例>

● 今後、市民協働をすすめる上で、どのようなことが求められるか。

総	まちづくりの目標総		づくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部 総務部			総務部
合計			政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり				
画			施策	7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成	関	係	部	市民活動部・こども未来部
体系			施策の目 標	一人ひとりの人権が尊重される社会や平	2和7	よ社会	会の	実現をめざします。

#### 1. 成果指標による判定



### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「平和啓発事業の参加者数」は2,633名となり、前年からは1,451名(35.5%)減少したものの、目標 値を上回っています。

「要保護児童の相談件数」は、前年に比べ58件増加し、目標値を上回りました。要保護児童対策地域協議会のケース検討会議の開催等を通じた関係機関との連携や各種相談窓口が認知されてきたことが要因と考えます。

「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、前年に比べ69件減少しましたが、目標値を上回っています。女性相談窓口や女性相談サポートラインの設置、DV防止パンフレット等による相談体制の周知をすすめたことで、DV被害者への支援の取り組みが広く市民に浸透したことなどが要因と考えます。

設問	設問 平和で差別や虐待がなく、市民一人ひとりが互いに人権を尊重している										
	回答	H2 回答数	29 構成比	- 0 25 50 75 100							
1 そう.	思う	80	10.2%	10.2							
2 やや	そう思う	396	50.6%	50.6							
3 あま	りそう思わない	228	29.2%	29.2							
4 そう	思わない	45	5.8%	5.8							
	無回答	33	4.2%	4.2							
合	計回答数	782	-								

Г	- 記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H:	29
Ľ	- 記り回音ではのようでラ心インない。または4(でラ心インない)を送りに生田	回答数	構成比
а	平和の大切さを知る機会が少ないから	55	21.3%
b	差別や偏見があるから	118	45.7%
С	子どもや高齢者の虐待、配偶者等への暴力事件が起きているから	64	24.8%
d	その他	21	8.1%
	有効回答数	258	

1100		市民	実感度	(加重平		→ 1·化·4·2				
H29					平 0	(推移				
2.682	4.000 3.250 2.500 1.750 1.000	上位 中位(上位 中位(下位 下位	2.615	2.768	2,682	2.795	2.812	2.779	2.757	2.682
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民実感度による	る判定		b							

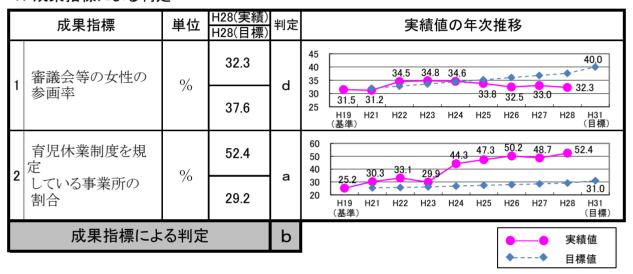
### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が60.8%となっており、中位(上位)にあります。人権意識や平和に関する意識の啓発に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「差別や偏見があるから」が 45.7%と最も多くなっています。人権の擁護やDV防止に向けた周知・啓発活動をすすめているもの の、社会の一部には差別や偏見などが依然として根深く残っていることが要因と考えます。

総	総		づくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部			市民活動部
合計			政策	7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり				
画			施策	7-1-2 男女共同参画社会の推進	関	関係部		
体系				男女がお互いを尊重し、対等なパートナ 揮できる社会づくりをすすめます。	·—Ł	して	助け	合い、個性と能力を発

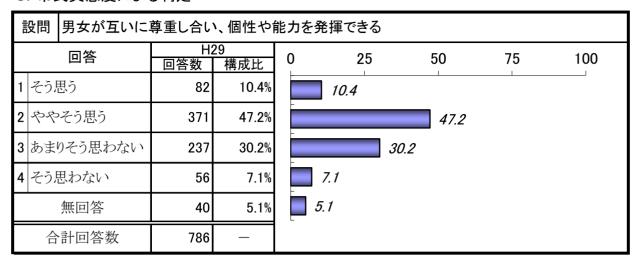
## 1. 成果指標による判定



### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「審議会等の女性の参画率」は、前年に比べ0.7ポイント減少し、目標値を下回りました。公募枠や、 学識経験者からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、依然として、専門分野において 女性の適任者が少ないことなどが要因と考えられます。

「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、前年に比べ3.7ポイント増加し、目標値を上回っています。改正育児・介護休業法の全面施行や、子育て応援事業所等への支援策が定着してきていることが要因と考えられます。



ī	:記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H	29
Ľ	- 記り回告でののよりてフボイルはいまたは4(てフボイルはいを選んに埋田	回答数	構成比
а	性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから	102	37.0%
b	仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから	126	45.7%
С	女性の社会参画がすすんでいないから	35	12.7%
d	その他	13	4.7%
	有効回答数	276	_

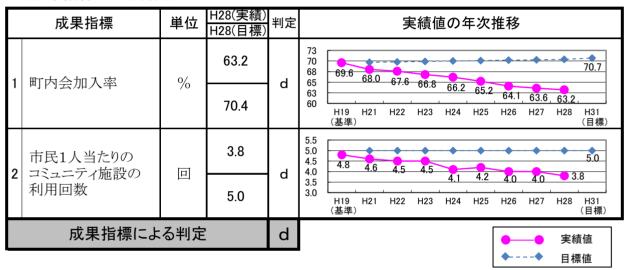
	市民実感度(加重平均値)									
H29					年沙	7推移				
2.642	4.000 3.250 2.500 1.750 1.000	上位 中位(上位 中位(下位 下位		2.634 H23	2.655 H24	2.682 H25	2.722 H26	2.668 H27	2.643 H28	2.642 H29
市民実感度によ	る判定		b							

#### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答者数の割合が57.6%となっており、中位(上位)にあります。女性の社会参画に向けた取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。 一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「仕事と家庭が両立できる環境が整備されていないから」の回答数の割合が最も多く、次いで「性別による固定的な役割分担意識や社会慣行が残っているから」となっています。男女共同参画社会を形成する上で重要な性別による固定的な役割分担意識や社会慣行の転換、環境づくりが十分にすすんでいない状況がうかがえます。

総	ま	ち	づくりの目標	7 思いやりとふれあいのまち	評価担当部	市民活動部
合計			政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり		
画			施策	7-2-1 地域コミュニティの形成	関係部	
体系				町内会などの自主的な活動を支援し、とをはかります。	もに支え合う	地域コミュニティの形成

#### 1. 成果指標による判定

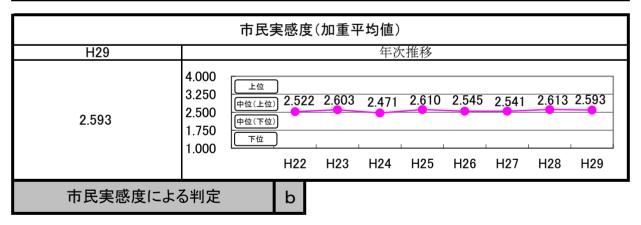


#### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「町内会加入率」は、前年に比べ、0.4ポイント減少し、目標値を下回っています。単身世帯や高齢者世帯の増加、共働き、不規則勤務といった働き方の多様化などを背景に、地域における人のつながりが低下してきていることに加え、価値観の多様化や多忙であること、仮住まいとして共同住宅等に入居していることなどを理由に、町内会活動を敬遠する住民が増加していることが要因と考えます。「市民1人当たりのコミュニティ施設の利用回数」は、前年から0.2回減少しており、目標値を下回っています。集団よりも個を重視する世代の増加や高齢者が主体となったサークル活動の利用の減少、一部の施設において最も利用率が高い大集会室(運動場)が耐震化工事のために長期間利用できなかったことなどが要因となっています。

設問	町内会やNPC	・ボランテ	ィアなどに	こよる地域活動が活発に行われている
	回答	H2 回答数	29 構成比	0 25 50 75 100
1 そう.	思う	96	12.2%	12.2
2 やや	やそう思う	312	39.7%	39.7
3 あま	りそう思わない	289	36.8%	36.8
4 そう.	思わない	57	7.3%	7.3
	無回答	32	4.1%	4.1
	計回答数	786	_	

L	:記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H	
亡	.配の回告でののよりでプルインはいるには4(でプルインはい)を選んに理由	回答数	構成比
а	町内会への加入者が減少しているから	137	41.4%
b	地域活動の担い手が少ないから	77	23.3%
С	コミュニティ施設が利用しにくいから	22	6.6%
d	気軽に地域活動に参加できる機会が少ないから	72	21.8%
е	その他	23	6.9%
	有効回答数	331	_



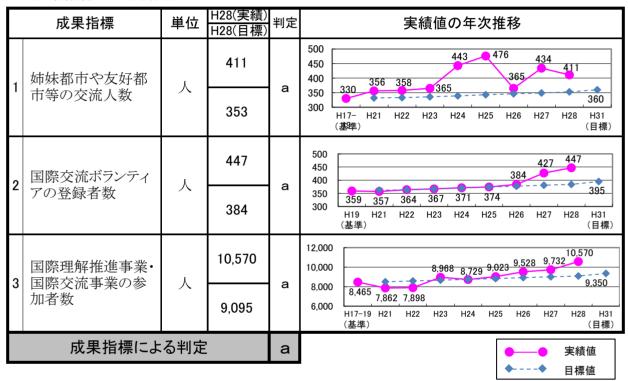
### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.9%となっており、中位(上位)にあります。NPOやボランティアによる地域活動が活発になってきていることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」を選んだ理由としては、「町内会への加入者が減少しているから」の割合が最も多く、次に「地域活動の担い手が少ないから」となっています。町内会加入率が低下していることや、若年世代の参加意識の希薄化などにより、町内会役員が高齢化・固定化し、世代交代がすすまず、担い手不足につながっていることなどが、背景にあるものと考えられます。

総	ŧ	まちづくりの目標		7 思いやりとふれあいのまち		担当	当部	市民活動部	
合計			政策	7-2 ふれあいのあるまちづくり					
画			施策	7-2-2 国内・国際交流の推進	関	関 係 部		政策推進部	
体系					国内外の都市や地域との交流をすすめ つながりを通して、魅力ある地域づくりを				とふれあい、人と人との

#### 1. 成果指標による判定



#### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

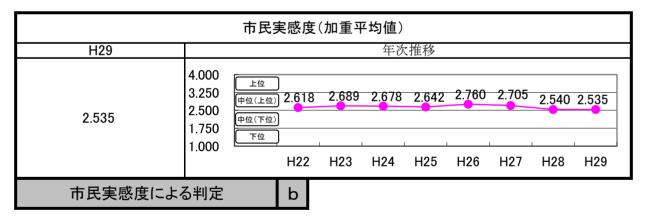
「姉妹都市や友好都市等の交流人数」は、前年に比べ23人減少したものの、目標値を上回りました。国際姉妹都市である米国マディソン市との姉妹都市締結10周年記念事業や、観光文化姉妹都市大分市との姉妹都市締結50周年記念事業などに多くの市民が参加したことが要因と考えられます。

「国際交流ボランティアの登録者数」は、前年に比べ20人増加し、目標値を上回りました。市民のボランティア登録を促すために関係団体によりセミナーを開催したことや、国際交流ボランティア登録者に多くの活動機会を提供できたことが要因と考えられます。

「国際理解推進事業・国際交流事業の参加者数」は、前年に比べ838人増加し、目標値を上回りました。森の交流館・十勝の20周年記念事業などの交流機会の充実により、参加者数が増加したことが要因と考えられます。

į	設問 国内や国外の都市と人や文化の交流が活発に行われている									
	回答	HZ 回答数	29 構成比	0 25 50 75 100						
1	そう思う	64	8.6%	8.6						
2	ややそう思う	320	43.2%	43.2						
3	あまりそう思わない	253	34.2%	34.2						
4	そう思わない	70	9.5%	9.5						
	無回答	33	4.5%	4.5						
	合計回答数	740	_							

L	記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H:	29
╚	記の回告でののよりてプジイルはいまたは4(てプジイルはいを選んに項目	回答数	構成比
а	国内や国外の各都市との交流が活発でないから	18	5.9%
b	国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから	134	44.1%
С	参加したい異文化交流の機会が少ないから	31	10.2%
d	異文化交流の機会を知らないから	99	32.6%
е	その他	22	7.2%
	有効回答数	304	



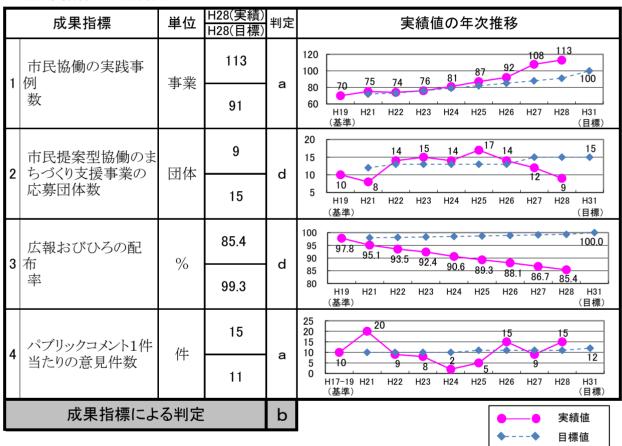
### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が51.8%となっており、中位(上位)にあります。国内・国際交流の推進に向けた取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「国内や国外の各都市との交流に関する内容がよくわからないから」が最も多く、次いで「異文化交流の機会を知らないから」となっています。市民ニーズを意識した企画や広報紙、ラジオ出演、チラシの配布、インターネットの活用など様々な広報活動を実施していますが、市民には十分に伝わっていないことが要因と考えられます。

総合計画体系	ŧ	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評値	評価担当部		政策推進部
			政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営				
			施策	8-1-1 市民協働のまちづくりの推進	関	関係	部	総務部·市民活動部 ・選挙管理委員会事務局
					市民と行政が情報を共有し、まちづくり~まちづくりをすすめます。	<b>〜</b> のī	市民	参加

#### 1. 成果指標による判定



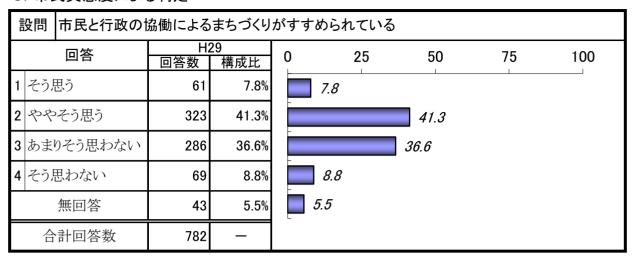
#### 2. 成果指標の実績値に対する考え方

「市民協働の実践事例数」は、前年に比べ5事業増加し、目標値を上回りました。

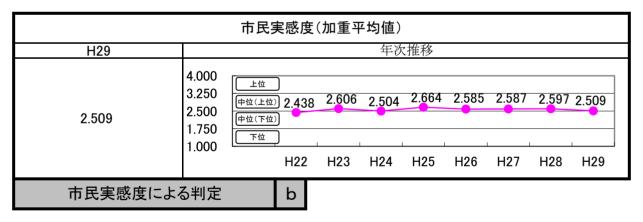
「市民提案型協働のまちづくり支援事業の応募団体数」は、前年に比べ3団体減少し、目標値を下回りました。広報紙やホームページ、関係機関へのポスター掲示やチラシの設置などで周知を行い、まちづくりに関心のある市民への制度の理解促進に努めたことで応募に関する相談があり、一定程度情報は届いているものと考えますが、具体的な申請に結びついていないことが要因と考えます。

「広報おびひろの配布率」は、前年に比べ1.3ポイント減少し、目標値を下回っています。配布部数を世帯数で除して配布率を算定していますが、町内会加入率の低下による配布部数の減少に加え、核家族化の進行や単身世帯の増加等による実世帯数との乖離などにより、世帯数が増加していることが要因と考えます。

「パブリックコメント1件当たりの意見件数」は、前年に比べ6件増加し、目標値を上回りました。広報紙やテレビ、ラジオ、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などによる周知に努めたことが要因と考えます。



F	記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H	29
_	.記り回音でのめよりでブルインはいかには4(でブルインはいりを送びに注由	回答数	構成比
а	行政情報がわかりやすく提供されていないから	92	27.7%
b	市民がまちづくりに意見を言う機会がないから	65	19.6%
С	市民意見がまちづくりに反映されていないから	65	19.6%
d	市民のまちづくり活動への支援が十分でないから	35	10.5%
е	議会での論議がわかりやすく情報提供されていないから	64	19.3%
f	その他	11	3.3%
	有効回答数	332	_



#### 4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、49.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「行政情報がわかりやすく 提供されていないから」の割合が最も多くなっています。フェイスブックなどのSNSやホームページに よる情報発信を充実し、市民が行政情報を収集しやすい環境整備をすすめていますが、市民にとっ てわかりやすい情報提供が十分でないことが要因と考えます。

# 帯広市協働事例一覧

平成29年度実施事業 事例数:114事業(新規2•追加2•継続110) 累計事例数:152事業

	T	合計		事業名	協働の相手	領域	形 態	担 当 課	開始年度
継続	1	1	1	防災に関する協定	関係機関、企業、団体等	双方同等	協定	総務課	H1
継続	1	1	1	帯広市親子防災講座	带広市親子防災講座実行委員会	市民主導	実行委員会や協議会	総務課	H24
継続	1	1	1	地域防災訓練	連合町内会、企業等、自衛隊、消防団、行政	行政主導	共催	総務課	H5
継続	1	1	1	自主防災組織の育成	町内会、企業等、自衛隊、消防団、行政	行政主導	共催	総務課	H12
継続	1	1	2	応急手当普及事業	おびひろ救命アシスト事業協力施設	行政主導	事業協力や協定	救急課	H19
継続	1	1		防火ぬりえ展	幼年消防クラブ		事業協力や協定	指導課	H10
継続	1	2	1	町内会防犯灯リース事業	帯広市町内会連合会	双方同等	補助や助成	市民活動推進課	H25~H36
継続	1	2	1	帯広市子ども110番の家	防犯協会、PTA連合会、青少年育成連絡協議 会、退職校長会帯広支部	双方同等	事業協力や協定	安心安全推進課	H13
継続	2	1	1	乳がん予防月間	医療機関、ナカジマ薬局、市内企業、市民	双方同等	事業協力	健康推進課	H28
継続	2	1	1	おびひろ健康まつり	帯広市医師会、十勝歯科医師会、北海道薬剤師会十勝支部、北海道看護協会十勝支部、十勝臨床衛生検査技師会、北海道栄養士会十勝支部、帯広市食生活改善推進員協議会、帯広市健康づくり推進員の会	市民主導	実行委員会や協議会	健康推進課	S61
継続	2	1	1	おびひろ健康まつり	帯広市医師会、十勝歯科医師会、北海道薬剤師会十勝支部、北海道看護協会十勝支部、十勝臨床衛生検査技師会、北海道栄養士会十勝支部、帯広市食生活改善推進員協議会、帯広市健康づくり推進員の会	市民主導	実行委員会や協議会	子育て支援課	S61
継続	2	1	1	おびひろ健康まつり	帯広市医師会、十勝歯科医師会、北海道薬剤師会十勝支部、北海道看護協会十勝支部、十勝臨床衛生検査技師会、北海道栄養士会十勝支部、 帯広市食生活改善推進員協議会、帯広市健康づくり推進員の会	市民主導	実行委員会や協議会	国保課	S61
継続	2	1	1	ランチ&運動つき健診教室	食生活改善推進員協議会、健康づくり推進員の会	双方同等	事業協力や協定	健康推進課	H23
継続	2	1	1	20歳からのバランスご飯教室	食生活改善推進員協議会	双方同等	事業協力や協定	健康推進課	H23
継続	2	1	1	幼児親子食育教室	食生活改善推進員協議会	双方同等	事業協力や協定	健康推進課	H23
継続	2	2		地域交流サロン事業	市民、帯広市社会福祉協議会	市民主導	補助や助成	社会課	H16
継続	2	2	2	認知症高齢者見守り事業 (認知症サポーター養成講座)	市民、専門家(キャラバン・メイト)、委託事業者、行政	行政主導	その他	高齢者福祉課	H20
継続	2	2	2	認知症高齢者見守り事業 <u>(認知症・家族の集い「茶話会」)</u>	市民(介護経験者等)、委託事業者、関係機関、行政	市民主導	事業協力や協定	高齢者福祉課	H21
継続	2	2	2	いきいき温泉事業	健康づくり推進員、専門家、委託事業者、行政	双方同等	委託	高齢者福祉課	H16
継続	2	2	3	地元愛プロジェクト	OCTV、障害者週間記念実行委員会、帯広市町 内会連合会、市民団体	双方同等	共催	障害福祉課	H27
継続	2	2	3	地域支え合い体制づくり拠点事業	市民活動プラザ六中ソフト事業推進室	市民主導	補助や助成	障害福祉課	H24

	総	合計	画	事業名	協働の相手	領域	形態	担 当 課	開始年度
継続	2	2	3	ノーマライゼーション・エリア推進事業	大正・大空・南の森・東部・西帯広の各地域ノーマライゼーション推進協議会	市民主導	補助や助成	障害福祉課	S63
継続	2	3	1	帯広ファミリーサポートセンター事業	市民、委託事業者	双方同等	委託	子育て支援課	H25
継続	2	3	1	親と子のふれあいコンサート	子どもと文化を楽しむ市民の会	市民主導	事業協力や協定	子育て支援課	H21
継続	2	3	1	地域の高齢者や異年齢児との交流	市民(高齢者や小中学生・高校生等)	市民主導	事業協力や協定	こども課	H17
継続	2	3	1	子育て応援ボランティア登録	子育て応援ボランティア	双方同等	事業協力や協定	子育て支援課	H14
継続	2	3	1	絵本との出会い事業	絵本との出会い事業ボランティアの会ゆりかご	市民主導	事業協力や協定	子育て支援課	H16
継続	2	3	2	帯広市子ども110番の家	防犯協会、PTA連合会、青少年育成連絡協議 会、退職校長会帯広支部	双方同等	事業協力や協定	青少年課	H13
継続	2	3	2	子どもの居場所づくり事業	地域住民(PTA等)、NPO法人	双方同等	事業協力や協定	青少年課	H17
継続	2	3	2	野草園の管理運営	帯広市野草園運営委員会	行政主導	事業協力や協定	児童会館	S33
継続	2	3	2	带広市青少年育成者連絡協議会	町内会(青少年委員)、青少年育成者	市民主導	協議会	青少年課	S36
継続	ვ	1	1	馬文化承継事業	ばんえい競馬きゅう舎関係者	双方同等	事業協力	ばんえい振興室	H19
継続	3	1	1	帯広市食育推進サポーター事業	市民、帯広市食育推進サポーター	双方同等	事業協力や協定	農政課	H25
継続	3	1	1	多面的機能支払推進事業	地域住民(以平、桜木、北広野、泉、北基松、清川、上帯広、北八千代地区)、企業、行政	市民主導	補助や助成	農村振興課	H24 ∼H31
継続	3	1	1	八千代牧場まつり	農業者、農協、行政	行政主導	実行委員会	農政課	S55
継続	3	1	4	帯広市産業振興会議	中小企業者等	行政主導	実行委員会や協議会	工業労政課	H20
継続	3	1	5	協働のまちづくりに関する包括連携協定	サッポロホールディングス(株)、サッポロビール(株)	双方同等	協定	産業連携室	H27
継続	3	1	5	フードバレーとかち推進協議会	管内自治体、農協、商工会議所等	双方同等	協議会	産業連携室	H23
継続	3	1	6	女性活躍に関する包括連携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	双方同等	協定	工業労政課	H28
追加	3	2	1	带広市中心市街地活性化協議会	市民、商工会議所、企業、行政	行政主導	事業協力や協定	商業まちづくり課	H18
継続	3	2	1	帯広まちなか歩行者天国事業	市民、商工会議所、企業、行政	市民主導	事業協力や協定	商業まちづくり課	H18
継続	3	2	1	おびひろイルミネーションプロジェクト	市民、市民団体、企業、行政	双方同等	事業協力	商業まちづくり課	H14
継続	3	2	2	帯広市と株式会社スノーピークとの包括連携 協定	株式会社スノーピーク	双方同等	協定	観光課	H28
継続	3	2	2	まつり・イベント開催事業	市民、企業、行政	双方同等	実行委員会や協議会	観光課	S22
継続	3	2	2	JAFとの観光振興連携協定	企業、行政	双方同等	事業協力や協定	観光課	H27
継続	3	2	2	大正地区花でようこそ植栽事業	大正地区花と緑の実行委員会	市民主導	補助や助成	観光課	H18
継続	3	2	2	ポロシリ自然体験観光推進事業	岩内周辺地域住民	双方同等	事業協力や協定	観光課	H17
継続	4	1		協働のまちづくりに関する基本協定	北海道コカ・コーラボトリング(株)	双方同等		環境都市推進課	H22
継続	4	1		町内会防犯灯リース事業	带広市町内会連合会		補助や助成	市民活動推進課	H25~H36
継続	4			全市一斉河川清掃	町内会、企業、行政	市民主導		環境都市推進課	H12
継続	4	1	1	家庭用廃食用油の再生利用モデル事業	市民(町内会等)、企業(スーパー等)、パイオディーゼル燃料精製事業者	双方同等	事業協力や協定	環境都市推進課	H20
継続	4	1	1	環境モデル都市推進協議会	市民、専門家、企業、行政	市民主導	実行委員会や協議会	環境都市推進課	H21
継続	4	1	1	レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協 定	市民団体、事業者	双方同等	事業協力や協定	環境都市推進課	H20

	総	合計	画	事 業 名	協働の相手	領域	形態	担 当 課	開始年度
継続	4	1	1	とかち・市民「環境交流会」	子ども(小中高生)、市民・環境団体、企業、行政	行政主導	情報提供や情報交換	環境都市推進課	H14
継続	4	1	1	クリーン・キャンバス・21	市民、町内会等、市民団体、企業、行政	市民主導	実行委員会	環境都市推進課	H13
継続	4	1	2	秋のリサイクルまつり	市民、市民団体、企業	行政主導	実行委員会や協議会	清掃事業課	H6
継続	4	1	2	資源集団回収	町内会、これに準ずる団体	行政主導	補助や助成	清掃事業課	S60
継続	4	2	1	モデルガーデン事業	市民、とかちオープンガーデンの会	行政主導	その他	みどりの課	H27
継続	4	2	1	帯広の森づくり協議会	市民、有識者、市民団体、委託事業者、行政	双方同等	実行委員会や協議会	みどりの課	H21
継続	4	2	1	落ち葉腐葉土化モデル事業	町内会、学校	市民主導	補助や助成	みどりの課	H23
継続	4	2	1	フラワー通り整備事業	町内会、老人クラブ、学校等	行政主導	事業協力や協定	みどりの課	S62
継続	4	2	1	帯広を緑と花でつつむ花壇コンクール	町内会、商店街、老人クラブ、企業、学校等	市民主導	補助や助成	みどりの課	<b>S</b> 59
継続	4	2	1	市民協働による帯広の森づくり	市民団体、行政 双		事業協力や協定	みどりの課	H9
継続	4	2	1	公園・緑地等の維持管理	町内会等	双方同等	事業協力や協定	みどりの課	S50
継続	4	2	1	花コミュニケーションとかち	市民、市民団体、企業、行政	双方同等	実行委員会	みどりの課	H13
継続	4	2	3	水洗化の普及促進	地域住民(下水道共用開始区域内)、金融機関、行政	市民主導	補助や助成	下水道課	
継続	5	1	1	帯広市市営住宅駐車場管理	带広市市営住宅自治会	市民主導	事業協力や協定	住宅課	H12
継続	5	1	1	住まいの情報窓口	住宅関連団体	行政主導	情報提供や情報交換	建築指導課	H22
継続	5	2	1	パートナーシップ除排雪事業	町内会、道路愛護組合	双方同等	補助や助成	道路維持課	H16
継続	5	2	2	とかち帯広空港「空の日」記念事業	とかち帯広空港「空の日」記念事業実行委員会、 地域住民、市民団体	双方同等	実行委員会	空港事務所	H4
継続	5	2	2	带広市地域公共交通活性化協議会	市民、企業、行政	行政主導	実行委員会や協議会	商業まちづくり課	H20
継続	6	1	1	学校給食新メニュー開発	帯広南商業高校クッキング部・大谷短期大学・帯 広畜産大学サークルあぐりとかち・家庭教育学級・ 食生活改善推進員協議会 等	双方同等	事業協力や協定	学校給食センター	H26
継続	6	1	1	学校図書館活性化支援事業	地域住民(PTA等)	双方同等	補助や助成	学校教育課	H13
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体や個人	行政主導	実行委員会や協議会	学校教育指導室	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	学校教育課	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	企画総務課	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	生涯学習課	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	市民活動推進課	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	青少年課	H27
継続	6	1	2	こども学校応援地域基金プロジェクト	こどもに関わるボランティア活動を行っている団体 や個人	行政主導	実行委員会や協議会	こども課	H27
継続	6	1	2	学校支援地域本部事業	地域住民(PTA等)	双方同等	実行委員会や協議会	学校教育指導室	H20
継続	6	1	2	帯広市子ども110番の家	防犯協会、PTA連合会、青少年育成連絡協議 会、退職校長会帯広支部	双方同等	事業協力や協定	学校教育指導室	H13

	総	合計	画	事業名	協働の相手	領 域	形態	担 当 課	開始年度
継続	6	1	2	学校の安全・安心対策事業	学校、PTA、町内会、防犯協会、民生委員、交通安全推進 連絡協議会、青少年育成連絡協議会	双方同等	実行委員会や協議会	企画総務課	H18
継続	6	1	4	帯広畜産大学と帯広との相互協力協定	帯広畜産大学	双方同等	協定	政策室	H17
継続	6	1	4	とかち高等教育推進まちづくり会議	農業団体、商工業団体、教育機関、試験研究機 関など	双方同等	協議会	政策室(事務局)	H27
継続	6	1	4	若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン 推進事業	帯広畜産大学	市民主導	補助や助成	政策室	H27
継続	6	1	4	馬のいるまちづくり共同事業	帯広畜産大学	双方同等	委託(一部共催)	政策室	H26
継続	6	2	1	高齢者の学習支援(わかば会)	地区わかば会(全9地区)	市民主導	事業協力	生涯学習課	S48
継続	6	2	1	家庭文庫(宇宙船みみ)	市民	市民主導	事業協力や協定	図書館	H24
継続	6	2	1	プラザ・エンジョイスクール	プラザ・エンジョイスクール運営委員会	市民主導	事業協力や協定	生涯学習課	H8
継続	6	2	1	コミュニティ講座	生涯学習推進委員会(小学校地区)	双方同等	共催	生涯学習課	S48
継続	6	2	1	常設展示室の展示解説	展示解説ボランティア	行政主導	事業協力や協定	百年記念館	
継続	6	2	1	「ふるさとの語り部」聞き取り	ふるさとの語り部ボランティア	行政主導	事業協力や協定	百年記念館	
継続	6	2	1	音の博物館	音の博物館ボランティア	行政主導	事業協力や協定	百年記念館	
継続	6	2	1	図書館ボランティアの充実・促進	帯広図書館友の会	市民主導	事業協力や協定	図書館	H12
継続	6	2	1	市民文庫マスター	市民文庫マスター	行政主導	事業協力や協定	図書館	S47
継続	6	2	1	動物園ボランティア事業	市民(大学生等)	行政主導	事業協力や協定	動物園	H17
継続	6	2	1	帯広百年記念館友の会	帯広百年記念館友の会	行政主導	共催	百年記念館	
継続	6	2	1	ロビーコンサート	十勝管内音楽サークル等	双方同等	共催	百年記念館	
継続	6	2	1	読書活動の推進	市民(読書グループ等)	市民主導	共催	図書館	S44
継続	6	2	1	希望陶芸教室	陶芸指導ボランティア	市民主導		百年記念館	
継続	6	2	3	フードバレーとかちマラソン	市民、スポーツ推進委員等	行政主導	実行委員会や協議会	スポーツ振興室	H24
継続	6	2	3	十勝大平原クロスカントリースキー大会	町内会、スポーツ推進委員等	行政主導	実行委員会や協議会	スポーツ振興室	H9
継続	6	2	3	総合型地域スポーツクラブ振興事業	地域住民、競技団体等	市民主導	事業協力や協定	スポーツ振興室	H18
継続	6	2	3	パークゴルフ場管理運営	パークゴルフ地域同好会	双方同等	事業協力や協定	スポーツ振興室	H18
継続	6	2	3	帯広市スポーツフェスティバル	スポーツ団体等、スポーツ推進委員	行政主導	実行委員会や協議会	スポーツ振興室	H15
継続	7	1	1	核兵器廃絶平和都市宣言推進事業	市民団体	行政主導	実行委員会	市民活動推進課	НЗ
継続	7	1	2	女性活躍に関する包括連携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	双方同等	協定	男女共同参画推進課	H28
継続	7	1	2	男女共同参画セミナー	市民、男女共同参画推進員	行政主導	事業協力や協定	男女共同参画推進課	H17
継続	7	1	2	男女共同参画推進員出前講座	男女共同参画推進員	双方同等	事業協力や協定	男女共同参画推進課	H19
継続	7	1	2	帯広市男女共同参画情報誌発行事業	男女共同参画推進員	双方同等	事業協力	男女共同参画推進課	H13
継続	7	2	1	地元愛プロジェクト	OCTV、障害者週間記念実行委員会、帯広市町内会連合会、市民団体	双方同等	共催	市民活動推進課	H27
継続	7	2	1	コミュニティ施設の運営管理	コミュニティ施設周辺の地域住民(町内会)	双方同等	事業協力	市民活動推進課	各施設建築 計画段階
継続	7	2	2	ちょっと暮らしサポーター事業	事業者(旅館業者、ホテル業者等)、市民	双方同等	事業協力や協定	企画課	H20

	総	合計	画	事業名	協 働 の 相 手	領 域	形 態	担当課	開始年度
継続	7	2	2	国際姉妹都市(マディソン市)との交流事業	帯広マディソン交流協会	市民主導	補助や助成	親善交流課	H17
継続	7	2	2	国際姉妹都市などとの交流事業	帯広市国際親善交流市民の会	双方同等	事業協力や協定	親善交流課	S56
継続	7	2	2	外国人講師派遣事業	市民、外国人、行政	行政主導	情報提供や情報交換	親善交流課	H12
新規	8	1	1	協働のまちづくりに関する包括連携協定	イオン株式会社	双方同等	事業協力や協定	市民活動推進課	H29
追加	8	1	1	協働のまちづくりに関する包括連携協定	(株)イトーヨーカ堂、(株)セブンイレブンジャパン、(株)ダイイチ	双方同等	事業協力や協定	市民活動推進課	H28
継続	8	1	1	協働のまちづくりに関する包括連携協定	サッポロホールディングス(株)、サッポロビール(株)	双方同等	協定	市民活動推進課	H27
継続	8	1	1	協働のまちづくりに関する基本協定	北海道コカ・コーラボトリング(株)	双方同等	協定	市民活動推進課	H22
継続	8	1	1	市民活動相談	委託事業者(NPO法人)	行政主導	委託	市民活動推進課	H18
継続	8	1	1	市民協働推進事業(研修交流会)	市民、市民団体	行政主導	事業協力や協定	市民活動推進課	H24
継続	8	1	1	市民提案型協働のまちづくり支援事業	市民団体、市民	市民主導	補助や助成	市民活動推進課	H18
継続	8	1	1	「夢かなうまちおびひろ」市民トーク	市民、連合町内会、社会福祉・商工・農業団体等	行政主導	情報提供や情報交換	広報広聴課	S55
継続	8	1	1	「声の広報」の制作	音訳サークルなすの会	双方同等	事業協力	広報広聴課	H10
継続	8	1	2	帯広市総合戦略推進会議	農業団体、商工業団体、教育機関、労働団体、報 道機関、住民団体 など	行政主導	協議会	政策室	H27
継続	8	1	3	十勝定住自立圏共生ビジョン懇談会	医療・福祉、産業振興、環境、防災等の各分野からの有識者※管内町村からも参加	行政主導	協議会	政策室	H23
新規	8	1	2	おびひろ応援寄附金推進事業	市内企業等	行政主導	事業協力や協定	企画課	H29
継続	8	2	1	女性活躍に関する包括連携	損害保険ジャパン日本興亜(株)	双方同等	協定	職員課	H28

事業数	新規事業 (新規•追加)	継続事業	合計	事例 累計数
H16	30	_	30	30
H17	28	24	52	58
H18	7	49	56	65
H19	15	55	70	80
H20	2	68	70	82
H21	10	65	75	92
H22	4	70	74	96
H23	6	70	76	102
H24	5	76	81	107
H25	8	79	87	115
H26	8	84	92	123
H27	19	89	108	142
H28	6	107	113	148
H29	4	110	114	152

領域	市民主導	双方 同等	行政 主導	合計
H16	5	5	20	30
H17	16	11	25	52
H18	17	15	24	56
H19	20	24	26	70
H20	20	24	26	70
H21	24	27	24	75
H22	24	25	25	74
H23	22	27	27	76
H24	26	27	28	81
H25	27	32	28	87
H26	30	32	30	92
H27	29	47	32	108
H28	31	49	33	113
H29	30	49	35	114

形態	や企画立案政策提言	委託	共催	や協議会実行委員会	や協定	補助や助成	後援	や情報交換 情報提供	その他	合計	
H16	0	1	2	11	6	1	0	8	1	30	
H17	1	1	5	10	23	5	0	4	3	52	
H18	0	2	7	8	25	6	0	5	3	56	
H19	1	1	1	7	15	31	8	0	4	3	70
H20	1	1	7	15	31	8	0	4	3	70	
H21	0	3	7	13	35	9	0	4	4	75	
H22	0	3	7	14	32	9	0	5	4	74	
H23	0	2	7	14	36	9	1	4	3	76	
H24	0	2	7	15	38	11	1	4	3	81	
H25	0	2	7	15	43	13	0	4	3	87	
H26	0	2	7	15	46	15	1	4	2	92	
H27	0	5	8	23	50	14	1	4	3	108	
H28	0	5	8	24	54	14	1	4	3	113	
H29	0	5	8	24	56	14	1	4	2	114	